

発大議第 565 号
令和6年11月29日

大山町長 竹 口 大 紀 様

大山町議会議長	米本 隆記
総務経済常任委員長	岡田 聡
教育民生常任委員長	門脇 輝明
	(公印省略)

大山町議会からの政策提言について

大山町議会では令和元年度から、各常任委員会において議会独自の事務事業評価に取り組んでいるところであります。

このたび、今年度の事務事業評価結果をとりまとめましたので、大山町議会基本条例第2条及び第11条第2項に基づき、政策提言として提出します。

なお、本提言に対する対応につきまして、回答をいただきたいと思いますのでよろしくお願いします。

大山町議会事務事業評価 結 果

①総務経済常任委員会

評価選定事業名	事業番号	評価事業名	担当課
林業総務費	232	森林環境与税を活用 した事業について	農林水産課
森林経営管理事業	1354		
林業振興費	233		
日本遺産魅力発信推進事業	1278	ドリームカーフェスタ	商工観光課

②教育民生常任委員会

評価事業名	事業番号	担当課
同和对策費（一般） 地区活動費補助金	98	総合福祉課

令和6年11月29日

大 山 町 議 会

評価事務事業名	林業総務費、林業振興費、森林経営管理事業 (森林環境譲与税を活用した事業について)
---------	--

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数	総点数	総人数	委員会 平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25	6	170	7	25
	②	高い	20	1			
	③	どちらかといえば高い	15				
	④	どちらかといえば低い	10				
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(2) 公共性	①	きわめて高い	25	5	165	7	24
	②	高い	20	2			
	③	どちらかといえば高い	15				
	④	どちらかといえば低い	10				
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25		95	7	14
	②	高い	20				
	③	どちらかといえば高い	15	5			
	④	どちらかといえば低い	10	2			
	⑤	低い	5				
	⑥	ない	0				
(4) 成果	①	きわめて高い	25		60	7	9
	②	高い	20				
	③	どちらかといえば高い	15	1			
	④	どちらかといえば低い	10	3			
	⑤	低い	5	3			
	⑥	ない	0				

合計 72.0

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	25	必要性としては、大きく二つある ・環境林として、土砂崩れなど起きないように保全する必要がある、大山町の約1%の森林が該当している。 ・今後将来的に森林を資産として管理するために、皆伐植林することが技術や人材育成のためにも必要である
(2) 公共性	24	・環境林の管理の側面では公共性が非常に高い。 ・国が進めている花粉症対策や二酸化炭素削減の側面でも公共性が高い。
(3) 費用対効果	14	現在は基金が積み上がっており、全国的な問題でもあるが、事業に実質的に取り組めていない。関係事業者の要望を取り入れ予算化を進めていただきたい。
(4) 成果	9	山林所有者の意向調査のペースを早める必要がある。現状の立木の価値を所有者に理解してもらう努力をするべきだ(古木・大木は金にならない等)。きわめて達成していない。

評価事務事業名	林業総務費、林業振興費、森林経営管理事業 (森林環境譲与税を活用した事業について)
---------	--

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	72 / 100点		
	参考値		
	高 75	低 65	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

森林環境譲与税の活用提案

- ・皆伐・植林に対しての補助金が島根県と比べても整備ができておらず進めるべき。
- ・地権者との折衝については民間事業者が非常に行いにくく、行政がその橋渡しになるべきである。
町からの広報で、森林活用への町民の意識を高める。
パンフレットなどを作成し、民間事業者が地権者と折衝しやすい環境を作る。
民間事業者と連携し、住民説明会など行う。
- ・津和野町では地域おこし協力隊の制度を活用し、新規従事者を獲得している。民間事業者への聞き取りの中でも新規従事者の必要性が上がり、また研修後の受け皿としても十分許容ができることを確認した。ぜひ各制度を用いて、森林新規従事者の拡充を図っていただきたい。
- ・都市部でも譲与税を使いきれずにいる現状がある。高度ではあるが、そうした都市部との連携も図っていただきたい。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

--

6. 委員会の総括

--

令和6年度 大山町議会 事務事業評価シート NO 3/4
《令和5年度実施事業》

総務経済常任委員会

評価事務事業名	日本遺産魅力発信推進事業(ドリームカーフェスタ)
---------	--------------------------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数		総点数	総人数	委員会 平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25			55	7	8.0
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	2				
	④	どちらかといえば低い	10	1				
	⑤	低い	5	3				
	⑥	ない	0	1				
(2) 公共性	①	きわめて高い	25			55	7	8.0
	②	高い	20	1				
	③	どちらかといえば高い	15					
	④	どちらかといえば低い	10	2				
	⑤	低い	5	3				
	⑥	ない	0	1				
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25			80	7	12.0
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	3				
	④	どちらかといえば低い	10	3				
	⑤	低い	5	1				
	⑥	ない	0					
(4) 成果	①	きわめて高い	25			60	7	9.0
	②	高い	20					
	③	どちらかといえば高い	15	2				
	④	どちらかといえば低い	10	1				
	⑤	低い	5	4				
	⑥	ない	0					

合計 37

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	8.0	日本遺産を周知するための事業は必要だが、ドリームカーフェスタは民意を捉えられておらず目的・目標が不明確で、代替えの手段を検討すべき。
(2) 公共性	8.0	ドリームカーフェスタについて集客という観点では公共性があったかもしれないが、他の手段でも代替えがきく。周辺主要観光施設(大神山神社・自然歴史館など)にも誘導ができておらず、環境面でも地域イメージを損なう事業。
(3) 費用対効果	12.0	ドリームカーフェスタについてまだまだ改善すべき点がある。アンケートも必要ではないか。周遊などもできておらず、日本遺産PRとしての効果が薄い。令和6年度に行われた一般向けのクラウドファンディング0円は情報発信の面などさまざまな問題がある。
(4) 成果	9.0	ドリームカーフェスタはそもそも目的・目標が不明確で成果を適切に評価することができない。他の地域で母体となる団体が自主的にイベントを開催している。町の事業としてではなく民間で開催すべき事業。

評価事務事業名	日本遺産魅力発信推進事業(ドリームカーフェスタ)
---------	--------------------------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	37 / 100点		ドリームカーフェスタはそもそも目的・目標が不明確で、日本遺産としてのPRもできておらず、成果がほとんどない。 日本遺産をPRする事業は必要だが、環境面などを考えても地域イメージを下げってしまうので、別の事業を検討すべきだ。
	参考値		
	高 65点	低 10点	

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

ドリームカーフェスタについて改善意見の提案

- ・目的・目標を明確にし、成果を分析できるようにする。
- ・日本遺産を体感していただけるように、アンケートなどとり周遊プラン・告知方法などしっかりと検討する。
- ・ドリームカーフェスタは民間の事業とし、行政が行うべき事業を検討する。
- ・令和6年度に行われたクラウドファンディングの試みはいいが、一般で集まったお金が0円というのは非常に問題である。情報発信の面など含め、大山観光を見直すべきである。

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括

評価事務事業名	地区活動費補助金
---------	----------

委員会のまとめ

1. 委員会の項目別 評価点

評価項目	評価基準		点数	評価委員数		総点数	総人数	委員会 平均点
(1) 必要性	①	きわめて高い	25	1		145	8	19
	②	高い	20	5				
	③	どちらかといえば高い	15	1				
	④	どちらかといえば低い	10					
	⑤	低い	5	1				
	⑥	ない	0					
(2) 公共性	①	きわめて高い	25			110	8	14
	②	高い	20	2				
	③	どちらかといえば高い	15	3				
	④	どちらかといえば低い	10	2				
	⑤	低い	5	1				
	⑥	ない	0					
(3) 費用対効果	①	きわめて高い	25			115	8	15
	②	高い	20	2				
	③	どちらかといえば高い	15	4				
	④	どちらかといえば低い	10	1				
	⑤	低い	5	1				
	⑥	ない	0					
(4) 成果	①	きわめて高い	25			100	8	13
	②	高い	20	2				
	③	どちらかといえば高い	15	1				
	④	どちらかといえば低い	10	4				
	⑤	低い	5	1				
	⑥	ない	0					

合計 61

2. 委員会の項目別評価

評価項目	平均点	委員会評価コメント
(1) 必要性	19	歴史的背景に基づく表だった部落差別事案は少なくなったが、ネット上の差別は増加している。 差別に負けない強い心を育むことを目的とした本事業は必要である。
(2) 公共性	14	地区外の町民には、この補助金の必要性を感じ難い。 昨今の住民意識は、より開かれた活動や情報提供を求めており、これに対応し、納得を得られるよう事業内容の精査検討が必要である。
(3) 費用対効果	15	視覚化や数値化が難しい事業であり、費用対効果を客観的に計ることは難しい。 補助金からの支出内容は、資質向上のための資料購入、関係団体が主催する研修会や連絡調整会議等への参加が主なものであり、事業の成果を発揮する自主的な活動が少ない。
(4) 成果	13	補助金交付要綱に則って、運営委員会の事業計画に基づく資料の購入、研修会への参加等は円滑に実施されているが、参加した研修内容を地区住民に対して十分に説明されているかは不明である。

評価事務事業名	地区活動費補助金
---------	----------

3. 委員会の評価

委員会の評価	評価点		委員会の評価理由
	61 / 100点		
	参考値		
	高	低	
	80点	30点	
			「差別に負けない心を育む」ことが主目的であり、評価しづらいが、令和元年の事務事業評価後に改善があり、事業内容の見える化が進んだことは評価できる。 研修参加者の地区住民に対する啓発活動や運営委員会が行う広報活動への取り組みが弱いと感じる。 また、旅費に対する考え方など検討を要する部分もある。

4. この事務事業に対する委員会の改善意見の提案

本事業は継続して実施する必要がある。ただし、以下の点について改善が必要と考える。

1. 事業目的の明確化

総合福祉課は事業の目標を「部落差別の解消をめざし、自己研修を積み、自己及び地域の自立を図る」とし、事業の成果についての質問に対しては、「この補助金の目的は、部落差別を受けている人に差別解消を求めるのではなく、差別に負けない心をつくる・力をつけるための支援をするものであり、差別に負けない心がはぐくまれてきたと考えます。」と回答しているが、前段で「部落差別の解消をめざし」としながら、後段で「部落差別を受けている人に差別解消を求めるのではなく」とした説明は矛盾ともとられる内容であり、明確にすべきである。

2. 補助金交付要綱改正の検討

用務の内容にかかわらず、すべての旅費について10/10を町費で負担すべき必要性や妥当性。
その他の経費についても事業目的達成のために必要な経費か否かを精査。

3. 各運営委員会規約の内容の標準化

一般的に必要とされる総会等各種会議に関する規定、評議員等開かれた組織とするための規定、規約改正日を期した付記等の有無。

4. 啓発・広報活動の促進

研修で得た成果を地域住民に還元する自主的な活動の実施

5. 事務事業評価に対する行政の対応状況

6. 委員会の総括